

# くすの樹



2017年 1月

〒880-0803 宮崎市旭 1-3-20 くすの樹ビル TEL: (0985) 24-8820 FAX: (0985) 22-2937 URL: <http://miyazakichuo-lo.a.la9.jp/>



撮影 押方 梢

新年おめでとうございます。

新しい年を迎え、皆様いかがお過ごしでしょうか。

2016年の「今年の漢字」は「金」でした。

‘1パーセント’の富裕層とこれを支え支えられる政治家のための、  
「今だけ、金だけ、自分だけ」の政治が、強引に押し進められています。  
中島みゆきさん作詞作曲の「宙船」(そらふね)という歌を思い出します。

その船を漕いでゆけ おまえの手で漕いでゆけ

おまえが消えて喜ぶ者に おまえのオールをまかせな

主権者である私たちがオールを手放せば、

私たち‘99パーセント’がますます収奪され、

‘1パーセント’がますます儲けることとなります。

オールを取り戻し、もっとまともな社会をご一緒につくっていきましょう。

今年も、皆様とともに、生活と権利、平和憲法を守り活かしていくために、  
所員一同一層努力して参ります。

今年もどうぞよろしく願いたします。

## 宮崎中央法律事務所

弁護士 成見 幸子  
弁護士 成見 正毅  
弁護士 谷口 純一  
弁護士 成見 暁子  
弁護士 江原 健太  
事務職員一同



# 私たちのため、子どもたちのためのまっとうな政治を取り戻そう

## 原発・カジノ・武器輸出・・・人の不幸で‘経済成長’をめざす暴走安倍政権の異常

TPP、カジノ、年金カット・・・安倍政権は、数の力で重大な法案を次々と強行採決しています。私たちが納めた大事な税金が、オスプレイ購入や大企業の減税や原発推進のために湯水のように使われ、私たちの生活は切り下げられる一方。いったいどうなってるの?! 今年も、猫さんと一緒に考えてみましょう。

### ■原発

Q福島第一原発事故が起こったのに、安倍政権は、原発再稼働に突き進んでいます。

事故の被害もまだ全然回復されていないし、9万人近くの人が避難を余儀なくされているというのに、原発輸出を成長戦略の一環に位置づける安倍政権。川内原発など国内の原発の再稼働と一体で押し進めてるにや。

Q福島第一原発事故の廃炉費用や除染費用が予想より何倍も多くなることが判明したようですね。

廃炉費用は予想の約4倍の8兆2千億円、賠償費用や除染費用も増大して、事故処理費用はすでに総額2兆6千億円! その巨額費用を、東電支援のため、消費者の電気料金や新電力にも負担させるって話で、冗談じゃにや。原発の高コストがはっきりしたのに、それでもまだ「原発コストは安い」と言い張り続けてる世耕経済産業大臣には怒りを乗り越えて呆れるばかりにや。

Q原発が止まっても電気は足りてましたよね?

事故後原発ゼロが続いたのに、電気不足は一度も起きなかったにや。省エネと節電で電気需要は下がる一方。「安定供給」を強調するなら原発は最も不安定。安心安全の再生エネルギーこそもっと伸ばすべきじゃにや?

### ■カジノ

Qカジノの導入が国会で可決されましたね。

カジノは日本が刑罰をもって禁止する賭博なによだ。日本はすでに、パチンコ・パチスロが大きな原因で、世界的に見てもギャンブル依存症罹患率がかなり高いにや。カジノを解禁したら、依存症者がもっと増えて、仕事や財産や家族を失ったり自殺したり不幸になる人が必ず増えるにや。人がすった金、依存症者がつぎ込んだ金を当てにして経済成長を目論むなんて発想自体ひどすぎにや?

Q海外のカジノはうまくいっているのですか?

アメリカ・アトランティックシティでは巨大カジノが相次いで閉鎖され、韓国・江原ランドは地域ごと衰退、マカオも衰退気味。ギャンブル産業は世界的に衰退気味で、数々のデメリットを上回る永続的な経済効果が見込める保証はどこにもないのが現実ですにや。

### ■武器輸出

Q武器輸出も進められていますよね。

安倍政権は、2014年4月、国是である武器輸出三原則を撤廃する閣議決定をして、日本製部品を含む兵器の輸出を可能にして、「死の商人」の道を突き進んでるにや。「大学や研究機関との連携強化」も進め、研究者を兵器開発に動員する予算を18倍に増額したりしてるにや。軍事費は安倍政権のもと連続うなぎ上り、2016年度予算で史上初の5兆円を突破したにや。

Q私の税金で兵器がつくられ輸出されるのは嫌ですね。

安倍政権は2015年、兵器の研究開発、調達等を一元的に管理する防衛装備庁を新設。兵器を政府に納入している三菱重工など契約額上位10社が、同年少なくとも合計1億2600万円も自民党の政治資金団体に献金していることが分かってるにや。国民の税金をせっせと軍需産業のために使い、結果自分の懐も潤すのにや。安保法制も強行して戦争の準備万端にや。戦争して儲けるにや。

### ■TPP

QTPPは、何が問題ですか?

もし発効したら、農業を基幹産業にしてる宮崎は、関税の撤廃・安価な農畜産物の流入で、地域経済が破壊的な影響を受けることは間違いにや。でもほんとうにおそろしいのはISD条項で、国民のいのちや健康、地域経済、環境を守るための規制が、多国籍企業・投資家の利益を害したとして損害賠償請求の対象になり、改廃を迫られるにや。遺伝子組換え食品や添加物の表示、制限も撤廃させられる危険があつて、食の安全は大いに脅かされるにや。交渉経過は発効から4年間秘密。国会審議でも黒塗り資料が提出されるなど、国民の知る権利は害されたままにや。

QトランプさんはTPP脱退を表明してるから、TPPは当面発効しそうになく、安心ですね?

トランプさんは、TPPよりももっと有利な条件を日本から引き出そうと二国間交渉を続けるつもりだから、全く油断できにや。TPPの合意水準が、交渉のスタートラインになることは間違いにや。米韓FTAのISD条項を恐れて、韓国で学校給食の地産地消条例をとりやめた例もあり、日米FTAでも同様のことが起きる可能性は十分考えられるにや。

## ■ ‘人の不幸で経済成長’ はやめよう

Q こうやって見てくると、安倍政権は‘人の不幸で経済成長’をめざしてるみたいですね。

まったくにや。原発といい、カジノといい、武器輸出といい、TPPといい、産業が拡大すればするほど、誰かが犠牲になり不幸になる。砲弾が落ちる外国の街やそこに暮らす人々、依存症に苦しむ人々、放射能で汚染され故郷を奪われた人々のこと、子どもたちが生きていく未来の社会に、想像力を働かせられにやイのだ。「今だけ、金だけ、自分だけ」そんな経済成長をめざす国って、情けなく腹立たしくにやイ？

Q アベノミクスは格差を拡大させ、貧困を進めたただけでした。

アベノミクスは、4年が経過して行き詰りがはっきりしてきたにや。超富裕層の資産は倍増、中間層は疲弊し、貧困層が拡大。大都市と地方、大企業と中小企業の格差も広がってるにや。富裕層や大企業が儲かれば、滴が滴り落ちるように下も儲かるというのは幻想にや。安倍政権がめざす「世界で一番企業が活躍しやすい国」は、企業が栄えるために労働者や国民生活が犠牲にされる国を言い換えたただけなによだ。残業代ゼロ制度なども狙われていて、予断を許さにやイ。

## ■ 決められるのは主権者である私たち

Q なんだかんだ言って、安倍政権は、数の力で押し切ってきています。押されっぱなしの気がしますが・・・

安倍政権は、マスメディアを支配し、教育を支配し、ウソをつき続けて、国民を分断して、やりたいことを数の力で強引に推し進めてきましたにや。総裁の任期を延ばしてでも憲法改正をやり遂げたい！安倍首相の食欲さはとどまるところを知らにやイ。

でもそれは矛盾を広げ、野党と市民の共闘も大きく進めましたによだ。2016年7月の参院選では、全国32の1人区全てで統一候補が実現し、11の選挙区で勝利。その後10月の新潟県知事選でも、原発再稼働を認めないとした統一候補が圧勝。まともな政治を取り戻そう、私たちの政治を取り戻そうという動きは、かつてなく強く大きく広がっているによだ。

Q あきらめたり無関心ではだめだということですね。

そのとおり。目の前の生活がたいへんでも、政治に無関心が続けて選挙に行かなかつたら、どんどん奪われ生活はもっと苦しくなるによだ。あなたのオールを手放したらだめです。もう少しまともで生きやすい社会をつくるには、国民の団結の力こそ大切になり。

## 核兵器のない世界へ歴史的的一步

### 国連・核兵器禁止 交渉開始決議採択



弁護士 成見 幸子

国連は、昨年57ヶ国の提案により、核兵器禁止交渉開始決議を123カ国の多数で採択し、「核兵器のない世界へ」歴史的な第1歩を踏み出しました。

『核兵器を禁止し、それらの全面的廃棄に導く法的拘束力のある文書を交渉するため、2017年に国連の会議を招集することを決定する。

すべての国連加盟国に対し、この会議に参加するよう奨励する。

会議に参加する国々に対して、核兵器を禁止し、同兵器の完全廃棄に至る法的拘束力のある文書を可能な限り、早急に締結するため最善をつくすように訴える。』

核兵器など大量破壊兵器の除去を求めた国連総会第1号決議から71年、核不拡散NPT条約発効から47年、国際司法裁判所（ICJ）勧告的意見から21年になります。この間、「核兵器廃絶」のために世界中でなされた数々の行動、認識の共有、様々な工夫、多様な会議・集会も重ねられ世論が形成されて来ました。

しかし核保有国の核による支配、核抑止論等により、抵抗を受けて約20年間核軍縮交渉は停滞して来ました。

核保有国アメリカは去年の決議に猛烈に抵抗し、同盟国などに「決議への反対と交渉への不参加を呼びかける」文書を送り圧力をかけました。

情けないことに、従前「棄権」に留まっていた日本が、何と「反対」票を投じたのです。安倍首相や岸田外務大臣の恥ずべき対応に大儀はありません。

今、ヒロシマ・ナガサキの被爆者は、「速やかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し、廃絶する条約をむすぶことを、すべての国に求めます」と国際署名を始めました。そして『貴方の署名が、核兵器廃絶を求める何億という世界の世論となって国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します』というすばらしいメッセージが付いています。

宮崎県でも全自治体が非核宣言をしています。この各自治体から、「日本政府が今年の国連の会議に出席し、核兵器廃絶条約の成立に貢献するよう」首長声明や自治体決議をするなどして政府に対し要請することができたらいいですね。



## 逝ったカストロを考える

弁護士 成見正毅

- 1 キューバのフィデル・カストロが、昨年2016年11月25日90才で死去しました。私は、2000年と一昨年2015年3月キューバを訪れ、いろいろキューバの状況を見聞していますので、この死去を知って遂に来たかと深い思いにふけざるを得ません。
- 2 カストロが生まれ、育った1959年代までのキューバは世界一の砂糖生産国であり、農園主が、労働者を雇って栽培・収穫し、その経営はアメリカの大企業が支配し、利益を得ていました。国民の大多数を占める労働者は、過酷な労働を日々続けざるを得ず、教育や医療を受ける機会も無く、極貧の生活を強いられており、文盲率も90%を超えるものでした。
- 3 大学を卒業し、弁護士の資格を得たカストロは、このような悲惨な状況を見て、何とかアメリカの支配から抜け出して国民のための国を造ろうと決意し、1953年当時アメリカの庇護を受けていたバチスタ軍事独裁体制を倒す行動を起こしますが、逮捕投獄されました。この裁判でカストロは「歴史は私に無罪を証明するであろう」と弁明した有名な言葉があります。
- 4 その後、国民の運動で恩赦になり、国外追放されたカストロはメキシコに亡命しますが、アルゼンチン出身で医師であるチェ・ゲバラと知り合って意気投合し、1956年キューバに渡って、反政府活動をした後の1959年にバチスタ政権が崩壊し、キューバ革命が成功しました。  
新政権を作ったカストロが、最初に向かった国はアメリカで、奴隷解放をしたワシントンのリンカーン記念堂を訪れ、アメリカも当初はバチスタ独裁政権が余りにもひどかったことから、カストロ政権にそれほど反対はしていませんでした。
- 5 カストロは、政権成立後、全ての国民が無料で医療を受けられ、かつ文字が読めるようにと無料の教育と医療体制作りに取り組みました。しかし、「国民への利益を」ということでアメリカが支配する砂糖農園を買収・国有化したことから、アメリカが対抗して国交を断絶し、1961年にはキューバからカストロ政権打倒のためにアメリカへ亡命したそれまでの支配層を中心としたキューバ人部隊をCIA主導でキューバに侵攻させるということをしました。キューバ側の反撃で失敗させました。その後、アメリカは、カストロ政権を倒すために強力な経済制裁を行い、かつ、カストロの暗殺や軍事的にも打倒の機会を企画した状況がありましたが、成功しませんでした。
- 6 カストロとともにキューバ新政権樹立に加わったゲバラは、その後中南米各国の解放運動に参加しましたが、1962年ボリビアで軍事独裁政権に捕らえられ、処刑されました。  
私は、2008年にアメリカから自立した政権である初めての先住民ラモレスが大統領になったボリビアを訪ねましたが、そこではゲバラの像が立てられ、訪問した外務大臣は、「ゲバラはボリビアで死んだが、ゲバラの血はボリビアの大地を流れている」と崇敬の言葉で話していました。
- 7 私は2000年、キューバのノバナで開催されていた国際民主法律家協会の会議に参加しました。当時アメリカの経済制裁に反対する大集会がホテルのすぐ近くの広場で行われました。100万人集会ということでしたが、人口1000万人の国で実際に100万人以上が参加し、デモの先頭にカストロが静かに参加していました。会議の開会でカストロは歓迎の挨拶をしましたが、長時間の予想とは異なって大変短い控えめなことに驚きました。  
超大国アメリカのマイアミと150kmしか離れていないキューバは、アメリカと対抗するために経済的協力を得ていたソ連が1991年に崩壊し、大変な苦境に陥りましたが、無料の医療、教育、住宅など国民の生活に直結する部分は維持してきました。  
その後、アメリカの新自由主義の影響で経済が疲弊した中南米ではアメリカからの自立、離脱を目指す運動が急速に進み、1999年からベネズエラ、ブラジル、ボリビア、エクアドル、チリ、アルゼンチンなどで左翼的政権が出現し、アメリカの裏庭と言われた中南米の状況は一変しました。  
この原点には、国の資産は国民のために使う、国民が公正・平等でなければならないという原点があり、その発祥はカストロのキューバにあるといえます。➡

## 特別寄稿

## 宮崎県労働組合総連合

## 団結して、学習して、権利を守ろう

村岡 史郎さん（事務局次長）



宮崎県労働組合総連合（宮崎県労連）は、1990年1月に、宮崎県でたたかう労働組合運動の母体となるローカルセンターとして結成されました。

県労連の主な活動としては、春闘における要請行動やメーデー、毎月行っているディーセントワークデーの宣伝行動など、労働者の切実な要求実現に向けた運動があります。また、市民団体と協力して、平和行進や対県要請行動、戦争法に反対する集会やTPP批准阻止行動など、憲法と民主主義、平和を守る運動も行っています。

これらの運動の中から、今回は労働者の権利を守るために行っている労働相談について書かせていただきます。

宮崎県労連では、無料電話労働相談を行っており、また、全労連加盟組織で年2回行っている「全国いっせい労働相談ホットライン」を昨年12月にも実施し、労働者から相談が多数寄せられています。相談内容はパワハラや残業代未払い、長時間労働や、労働条件の一方的な切り下げなど様々です。多いのは、一方的な解雇や、賃金等の切り下げで、特にパートや嘱託などの立場の弱い非正規労働者から寄せられることが多く、パワハラを伴ったものも少なくありません。

いざ、問題が起こった時に、一人でたたかうのは、並大抵の事ではありません。個々の労働者は弱い存在で、憲法や労働関連法で保障されている自らの権利すら知らない事が少なくありません。団結し、学習していく事が必要になります。ある事例では、契約社員として働く方が、会社から一方的に雇い止めを言い渡されていたのですが、電話相談を契機に、一人でも入れる労働組合に加盟して、組合として会社と団体交渉を行う事によって、納得できる和解金を得て、次の仕事を見つけるまでの生活の保障ができました。労働組合に加盟して団結の力を得て、非正規でも保障されている労働者の権利を学習できた事が、いい結果につながったという例です。



←2016年労働相談ホットラインのようす

労働者を取り巻く環境は現在、危機的な状況にあるといえます。政府は、グローバル大企業の要請通りに派遣労働の規制緩和を行い、また今度は、解雇の金銭解決制度や残業代ゼロ法案で、労働者の権利を切り捨てて、更なる雇用の流動化をもくろんでいます。

そんな今だからこそ、労働組合の運動の重要性が増していると感じます。労働者の権利を守り、雇用を守るため、宮崎県労連は労働者の団結を呼びかけていきます。

▼8 私は、昨年、アメリカとの国交回復直前の2015年3月に、キューバ問題専門の学者の引率で2度目のキューバ訪問をしました。この時は外交、経済、農業、医療等の政府高官や大学の教授から当時の実情と今後の方向を聞くことができました。

これらの訪問からキューバはどのような事態になっても、医療、教育など国民の生活は必ず守っていくこと、従前の中での失敗は率直に認め、必ず改善していくこと等、実に自由かつ開放的な言葉が聞かれました。

キューバが経済的に厳しい中でも世界数十カ国から医学生を毎年数百人受け入れ、これを無料で教育しているという医学校も見学し、驚きでした。

カストロは個人崇拜に繋がるということで自分を含めて生きている人物の像を立てることを拒否し、街にあふれる人物は死んだゲバラのみでした。

キューバでは圧倒的多数の国民が革命を成し遂げたカストロを信頼、支持しており、どんなに苦しくても、音楽も含めたラテン的な楽天さで、キューバは今後も生き続け、発展していくだろうと実感しました。

9 一方で、世界の資本主義国は、極端な貧富の格差が広がり、先の見えない究極の状況にあり、日本でも例外ではありません。

国民の公正・平等・福祉の確立のためにキューバは大いに参考にすべきであり、その意味でもカストロの世界に与えた影響は大きいと思います。

# Q&A

## 残業代

### Q 残業代を請求できますか？

宮崎でもサービス残業が横行しています。一部の労働者を除いて、労働契約書や就業規則に定められた1日の労働時間（所定労働時間）以上働いた場合には、勤務先は時間外労働分の残業代を支払わなければなりません。しかも例えば8時入社、17時退社、休憩1時間の勤務先の場合、17時以降に残業すれば、1日の労働時間が8時間以上になり、25%割増で残業代を請求できます。法定休日に労働すると35%の割増、これらが深夜（22時から翌5時まで）に及ぶとさらに25%ずつ割増を追加して請求できます。

### Q 「残業代は基本給に含む」？

最近、基本賃金を最賃ぎりぎりまで下げ、多額の固定残業代を基本給に含めるとする例が見られます。こうした取扱いが許されるには、「基本給30万円のうち5万円が残業代」といった具合に、基本給分と残業代分が労働契約書などで明確に区分されている必要があります。「基本給に

残業が多いのですが、勤務先から、「基本給の中に残業代が含まれているから、何時間残業しても残業代は支払わない」と言われています。残業代は請求できないのでしょうか。

回答 弁護士 江原 健太



残業代を含む」だけでは、いくら残業代分か分からず、要件を満たしません。また、途中からこうした取扱いに変更するには、労働者が同意したことも必要です。

こうした取扱いが許される場合でも、基本給に含まれる残業代分を超える残業代分（上記の例では5万円を超える部分）については、勤務先は別途支払う必要があります。

### Q 残業時間を裏付けるためには

タイムカードなどで実際の出退勤時間が打刻されている場合には計算が容易です。

しかしタイムカードがない会社や実態を表していないことも多く、その場合には、パソコンに記録されている情報やシフト表、業務日報などから推計できることもあります。

### Q どうやって請求するのですか？

まずは会社に対して直接請求できます。労働組合に加入して団体交渉で請求するのもよいでしょう。

会社が支払いをしない場合、法的な手続（労働審判手続や訴訟手続など）をとることができます。

労働審判手続は原則3回の期日で終了し、早期に結論が出る点にメリットがあります。但し、複雑な事実関係や法的問題のある事件には向いておらず、訴訟手続を選択するのがよいでしょう。他にも、民事調停手続、労働局や労働委員会のあっせん手続などを利用することも考えられます。

残業代不払いは、刑罰をもって禁止される犯罪行為ですから、労基署に申告して調査をしてもらい、その結果支払われる場合もあります。

### Q 自分で手続きできるか不安です

残業代の計算が難しい場合もあり、またどの手続きをとるのがよいか迷うこともあるでしょう。

まずは、当事務所にご相談下さい。残業代を請求できるのか、金額はどのくらいか、資料をどう確保するか、どの手続をとればよいかなどのアドバイスはもちろん、事案によって、示談交渉や法的な手続までの代理人を務め、サポートさせていただきます。

※成年後見制度・労働審判制度・相続・離婚・交通事故・過労死は、過去の事務所ニュース(事務所HP)をご覧ください。

## 法律相談のご案内

原則その日のうちに、ご相談をお受けします

- 事前にお電話でご予約下さい。紹介者は不要です。紹介者がある場合には予約の際におっしゃって下さい。
- 法律相談料は原則として1時間以内5,400円(税込)ですが、ご準備が難しい方は、**法テラスを利用して無料**になる場合があります。遠慮なくお電話にてお尋ね下さい。

ご予約 ☎ (0985) 24-8820

業務時間

- 月曜日～金曜日 9:00～17:30
- 第1, 3, 5土曜日 9:00～13:00



宮崎駅・南宮崎駅から車で5分、バス停「裁判所前」「県庁前」から徒歩1分・「橋通1丁目」から徒歩3分。県庁前楠並木通りに面した、宮崎小学校正門入口へ入る角のビル。1階に駐車場有り。